

(2) 青森県立大湊高等学校

若者の地元定着と産官学連携による
新しい街づくりと新たな価値の創造



政策を考えた県立大湊高等学校の皆さんから、メッセージをいただきました！



えびな ゆづき
蛭名 佑月 (2学年)

青森県に若者を！
もつとにぎやかに！！



たかまつ まひろ
高松 舞博 (2学年)

青森県の魅力をどんどん発信し
て、若者の地元定着を目指そう！！



ふるはた ゆうせい
古畑 湧聖 (2学年)

8年後、この議会に戻ってき
ます！！



おおつ ほのか
大津 穂乃花 (2学年)

がんばろう！若者！
青森で高校生活 enjoy して！！



にしむら ほのか
西村 穂香 (2学年)

3校とも若者の人口流出がテーマ
だったけれど、着眼点がみんな違
い、面白かったです。



ねもと そうた
根本 壮太 (2学年)

新たな発見ができ、とても貴重な体
験ができてよかったです。

高校生模擬議会に参加して

大湊高等学校 菊池 倫世

高校生模擬議会における議場での政策提案は、高校生という立場から、青森県の問題に真剣に向き合う貴重な機会となりました。高校生にとって、自分たちの意見を直接県議会議員の方々へ伝えることができる機会というのはほとんどありません。このような機会を最大限に活かしたいと、生徒たちは冬休みから放課後まで、長時間にわたって青森県を活性化するための政策提案に必死に取り組みました。

高校生の県内定着率が低いことに気づき、若者が住みたくなる青森県にするためには何が必要なのかを話し合いました。ここから「産官学連携の大型複合施設」の案を出すまでが、苦しく長い時間だったと思います。一方で、真剣に青森県の地域課題について向き合い、考察を深めていく姿は、確実に社会人としての一步を踏み出しており、生徒の成長を感じられる時間でした。

実際に模擬議会の場で提案する様子は、自分たちがしっかりと向き合ってきた課題と提案だったからこそその自信が感じられ、本当に頼もしく思えた瞬間でした。

彼らがまた次代の青森県を担い、新たな青森県の可能性を広げていく力強い存在となることでしょう。貴重な教育の機会をいただき、本当にありがとうございました。

令和4年度 模擬議会

テーマ

若者の地元定着と産官学連携による
新しい街づくりと新たな価値の創造

青森県立大湊高等学校

1

私達は高校生模擬議会のテーマを「若者の地元定着と産官学連携による新しい街づくりと新たな価値の創造」として提案いたします。(1)



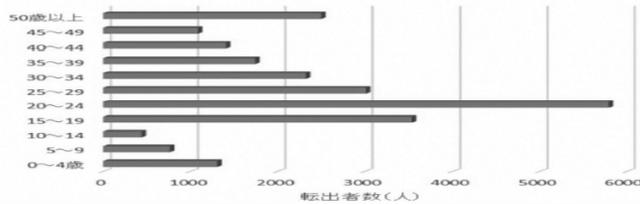
まず初めに、青森県在住の10～20代の若者の県外流出の状況についてご説明いたします。

「青森県から県外への年齢層別転出者数」のグラフを見ると20～24歳の年齢層が一番多く、次に15～19歳の年齢層が多く見られます。

1 若者の流出率

青森県から県外への年齢層別転出者数を見ると、20歳から24歳の年齢層、次いで15歳から19歳の層や25歳から29歳の転出者数が特に多くなっている(図表1)。

図表1 青森県から県外への年齢層別転出者数



0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上
1309	765	441	3542	5791	3015	2327	1744	1409	1086	2502

出所:総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2016年)

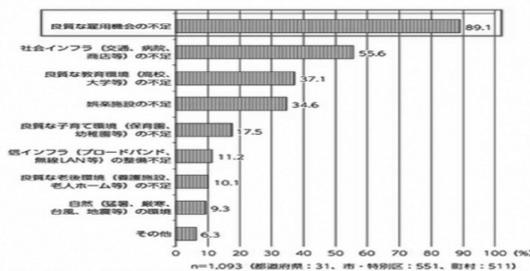
2

このことから若者の県外流出が多く、青森県にとっても大きな課題であることが分かります。(2)

2 若者流出の理由

理由の多くが『進学・就職』

地方公共団体が考える人口流出の要因



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成27年)

3

青森県では、高校卒業後の進学・就職を機に、多くの若者が県外へ流出しています。

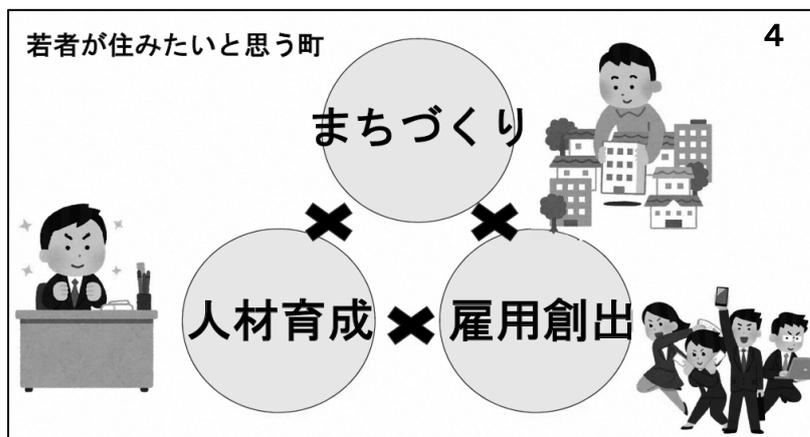
「地方公共団体が考える人口流出の要因」のグラフを見ると、第一に「良質な雇用機会の不足」が原因として挙げられています。そして、「社会インフラの不足」や「良質な教育環境の不足」と続きます。

これは全国の人口流出原因についてのデータですが、青森県も同様な理由が考えられます。(3)



では、若者の流出を防ぐためにはどうすればいいのでしょうか。

私たちは、若者が住みたいと思える青森県を創造するためには、まちづくり、人材育成、雇用創出の3つの観点が重要だと考えました。



そして、この3観点を相互補完的に組み合わせ、それぞれの分野を発展させることで、高い相乗効果が期待でき、若者の地元定着につなげることができるのではないかと考えました。(4)



この「まちづくり×人材育成×雇用創出」を発展させる方法として、産官学連携の大型複合施設を提案します。(5)



まず初めに、青森市の複合施設「アウガ」の失敗例について、考えていきたいと思えます。(6)

青森市のコンパクトシティ失敗事例

ファッションビルアウガ



青森市の政策

- 市街地の拡大と除雪費用の問題があった。
- 青森市は1999年に「青森都市計画マスタープラン」が始まった。
- 2001年にオープンした再開発ビル「アウガ」はコンパクトシティの象徴として注目された。 6

青森市は、市街地の拡大による除雪費用の問題を解決するため、1999年に「青森都市計画マスタープラン」をもとに、コンパクトシティ化を目指す事業を始めました。

その中で、アウガはコンパクトシティの象徴として注目されました。(6)

ファッションビル アウガ



- 地下1階、地上9階で、青森市の新町にある。
- 図書館には年間600万人が来館した。
- テナント部分若者向けの店が多数入店した。
- 自治体関係者や政治家、地方経済の研究者やコンサルタントなども、青森のコンパクトシティの成功事例として持て囃した。 7

アウガの開業当初は、若者向けの店に多くの人々が来館し、図書館は年間600万人の人が利用しました。

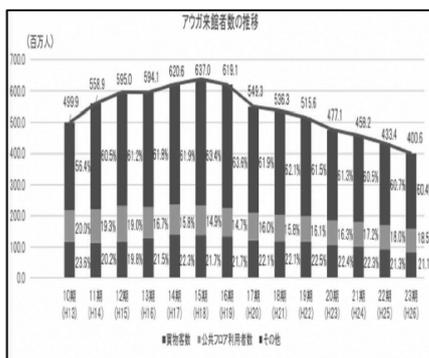
自治体関係者や政治家などの方々から高く評価され、青森市のコンパクトシティの成功事例として注目されました。(7)



そんな多くの方々から賞賛を浴びたアウガでしたが、開業当初の2001年から売り上げ高は計画を大幅に下回り、約2億5,000万円の赤字を記録しました。

2017年にはアウガ内の地下の市場以外の商業施設が撤退し、現在は青森市の駅前庁舎と図書館、市場となりました。

賞賛を浴びた日は長くは続かず・・・



- 開業当初の2001年から売上高は計画を大幅に下回り、約23億円であった。
- 約2億5000万円の赤字を記録。
- 2017年にはアウガ内の地下の市場部分以外の商業施設が撤退した。
- 現在は駅前庁舎と図書館、以前からある市場だけとなった。 8

このように青森市のコンパクトシティ計画は失敗に終わりました。(8)

次に成功事例として岩手県紫波町にあるオガールプラザを紹介します。

町民や民間企業の意見を取り入れ、平成21年に紫波中央駅前都市整備事業として「オガールプロジェクト」が始まりました。(9)

岩手県紫波町にあるオガールプラザ



- 平成21年に「オガールプロジェクト」が始まる。
- 国の補助金に頼らない**公民連携の複合施設**
- 財政負担を**最小限に抑えている**。
- 様々な施設が一つになっている。
- 年間約**100万人**が訪れる街になった。

9

この施設は国の補助金に頼らない公民連携の複合施設で、財政負担を最小限に抑えています。

施設にはショップ、レストラン、スポーツ、医療クリニック、子育て支援、図書館、進学塾といった施設が全て集まっています。

オガールプラザの様子

10

外観



内部(図書館、体育館、市場、レストラン)



この施設があることで、年間約100万人が訪れる街になったほか、全国から注目を集め、地域に多くの雇用が生み出されました。(9・10)

このような青森市の失敗例や岩手県紫波町の成功事例をもとに提案するのが、産官学連携の大型複合施設の設置です。

屋内には大学サテライトキャンパス、サテライトオフィス、生涯学習センター、図書館、商業施設、スポーツジム、レストラン、医療クリニック、子育て支援施設、老人福祉施設、行政機関を設置、屋外には公園、アスレチックを設置します。

政策提案

産官学連携による大型複合施設の設置

- 大学サテライトキャンパス、サテライトオフィス、生涯学習センター、図書館、商業施設、スポーツジム、レストラン、医療クリニック、子育て支援施設、老人福祉施設、行政機関を設置、屋外には公園、アスレチックを設置

効果

- 分散した施設をまとめることで、利便性が高まり、集客が見込まれる。また、雇用創出により若者の定着につながる。11

今まで分散した施設をまとめることで、利便性が高まり、幅広い年代層に対応することができ、集客が見込まれます。また雇用創出により若者の定着につながることを期待されます。(11)

次に施設の具体的例を3つあげ説明したいと思います。

まず、1つ目は複合施設内への韓国語と台湾語を学べる大学のサテライトキャンパスの設置です。

この提案の理由は、韓国語と台湾語を学ぶことで、青森空港にある韓国便と台湾便を利用したビジネス展開を図る企業との連携や、若き起業家を育てたいと考えたからです。(12)



提案1 サテライトキャンパス

複合施設内に韓国語と台湾語を学べる大学のサテライトキャンパスを設置

なぜ？

青森空港には韓国便・台湾便が就航だからこそ、韓国語、台湾語を学ぶことで、観光だけでなく、航空便を利用したビジネス展開を図る企業との連携や若き起業家を育てたい。

12

現在、青森空港には韓国と台湾の航空便があります。これは県内唯一の国際便であり、特に韓国に関しては、現在K-POPの人気急増などで、若者にとって魅力的に感じる部分があると思います。そのため、この国際線を活かした多様なビジネス展開が期待できると考えました。(12)



しかし、韓国と台湾に渡航できたとしても、身近に韓国語と台湾語を学ぶ機会はなく、韓国と台湾へのビジネス展開はしていますが、りんごなどの農林水産品の輸出が多いというのが現状です。

サテライトキャンパスで、企業と共に観光や外国企業との連携に必要な人材を育成することで、航空便を活かしたビジネス拡大へとつなげることができると考えます。(13)

現状と課題

青森空港に韓国と台湾の航空便がある。

！！県内唯一の海外便！！
！！韓国は若者に人気！！

この航空便を活かした
ビジネス展開をしたい。



- 韓国と台湾を行き来できたとしても韓国語と台湾語を学ぶ機会や場所がない
- ビジネス展開はしているがりんごなどの農林水産品の輸出ばかり

13

企業の連携では、まず、サテライトキャンパスで韓国語と台湾語を話せる人材を育成します。

企業との連携による授業を展開し、外国語だけではなく、韓国と台湾のニーズを学び企業と共に考え、農林水産品の輸出だけではないビジネスの拡大を図ります。連携をとる企業は既存、または新しく立ち上げることを考えています。

キャンパスと企業の連携

- ・ サテライトキャンパスで韓国語と台湾語を話せる人材を育成
- ・ 企業との連携による授業展開が容易
- ・ 企業と共に韓国と台湾のニーズを考え、国際ビジネスを拡大
※既存の企業、または新しく企業を立ち上げる。
起業は行政から資金などのバックアップをしてもらう。
- ・ 起業（産）に向けての学び（学）と支援（官）のパワー
ステーション

14

特に学生による起業も目指し、その際は行政からバックアップ、産業界からはノウハウや資金調達の便宜を図ってもらい、産学官の連携により起業を進めます。(14)

メリット

- ・ 韓国と台湾とのビジネスの場で活躍できる人材の育成
- ・ 韓国と台湾とのビジネス拡大による雇用の創出

結果として

韓国と台湾の知識と語学力を持った若者が理想的な就業場所を得ることで県内に就職する若者の増加が見込める

15

この政策のメリットは、韓国と台湾とのビジネスの場で活躍する人材を育成できること、ビジネス拡大による雇用の創出ができることです。

そして、生み出される効果として、韓国と台湾の知識と語学力を持った若者が理想的な就業場所を得ることで県内に就職する若者の増加が見込まれると思います。(15)

提案2 サテライトオフィスの設置

提案内容

複合商業施設にサテライトオフィスを設置し、そこにIT企業、人材を誘致して、雇用の創出、人口流出の阻止を図る。

16

2つ目の提案はサテライトオフィスの設置です。

これは複合施設内にサテライトオフィスを設置し、そこにIT企業、人材を誘致して、雇用の創出、人口流出の阻止を図るといふものです。(16)

サテライトオフィス開設状況

令和2年度

都道府県名	箇所
青森県	6
岩手県	7
宮城県	52
秋田県	9
山形県	4
福島県	33

令和3年度

都道府県名	箇所
青森県	10
岩手県	10
宮城県	62
秋田県	10
山形県	5
福島県	36

17

出所：総務省HR「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの解説状況調査」より作成

令和2年度と3年度の東北地方のサテライトオフィスの開設状況は、宮城県はわずか1年で10箇所増えているのに対し、その他の県はあまり増えていないのが現状です。(17)

サテライトオフィス設置による変化

地方の衰退ループ



出所：株式会社あわえHP

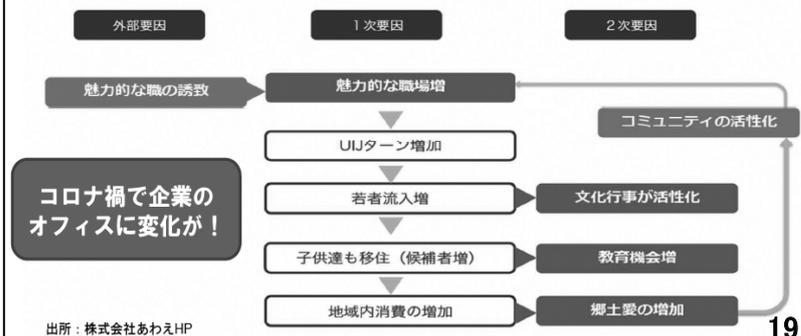
18

「サテライトオフィス設置による変化」についてご説明します。

地方の衰退ループでは、地場産業の衰退から始まり、魅力ある安定した職業が減少し、その結果更なる産業の衰退が進むという負のループに陥ってしまうことがわかります。(18)

サテライトオフィス設置による変化

誘致事業による好循環ループ



コロナ禍で企業の
オフィスに変化が！

19



サテライトオフィス設置のメリット

企業・人材側

- ・ 移動コストの削減
- ・ 生産性の向上
- ・ 育児、介護による離職の防止
- ・ 地方にいる優秀な人材の獲得
- ・ 災害時のリスク軽減

自治体側

- ・ 地方出身者、Uターン者の受け皿（移住希望者の増加）
- ・ 遊休施設、空き家等の活用
- ・ 地元企業等の連携等により地域産業の成長に付与
- ・ 新たな企業進出の誘発

Win Win Win !

20



一方で、サテライトオフィスを設置することで、コミュニティの活性化につながる好循環ループが形成され、若者の地域定着を促すためにも効果的だと思われます。(19)

サテライトオフィスの設置には、多くのメリットがあります。まず、企業・人材側のメリットです。

1つ目は移動コストの削減です。複合施設内にサテライトオフィスを設置することで、生活に必要な移動を最小限にすることができます。

2つ目は育児、介護による離職の防止です。例えば子供が塾を出したとしても、複合施設内にサテライトオフィスと保育園があれば、すぐに対応しやすくなります。

3つ目は災害時のリスク軽減です。万が一、地震や津波などの災害があったときに、本社や支社以外にサテライトオフィスを設置することで、リスクを分散でき、予測できない災害時でも、事業を止めずに続けることが可能です。

次に、自治体側のメリットです。第一にUターン者の受け皿、移住希望者の増加です。青森県にはない職種の企業を誘致することで、地元の若者の流出、Uターン者の増加が可能です。それに伴い移住希望者も増加します。

第二に遊休施設、空き施設の活用です。青森県では空き家や、廃校などの問題があります。このようなところにサテライトオフィスを設置することで空き家、廃校の問題も解決することが可能です。

このように、サテライトオフィスの設置は、地方の不便な面を補い、人口流出防止や雇用創出などの課題の解決を期待できます。(20)

提案3 IT人材の育成と活用

- ① 生涯学習センターにIT教室を開設し、IT人材の育成
- ② 民間のITアシスタント活用による小中学校のIT教育の充実化

21



複合施設3つ目の提案は、IT人材の育成に向けた生涯学習センターの設置と、民間のIT人材活用による小中学校のIT教育の充実です。(21)

現在小学校からのプログラミング教育が必修とされ、2025年度からの大学入試共通テストでは「情報」が受験科目となります。しかし、小学校のプログラミング教育では、全国的に具体的な授業内容が決まっていません。

現状と背景

小学校でのプログラミング教育が必修化されているが、全国的に具体的な授業内容が決まっていない
スマートシティ関連事業や未来技術社会実装事業の選定を受けていない
職種が少ない(特にIT関連)

出所：統計資料編・青森県庁
<https://www.pref.aomori.lg.jp>

表3-1-2 青森県・全国の産業大分類別事業所数

22

項目	平成24年	平成26年		増減数	増減率 (%)
		数	構成比 (%)		
総計(事業内容等の不詳事業所を含む)	61,549	60,866		-683	-1.1
合計	59,346	59,958	100.0	612	1
農林漁業(個人経営除く)	614	683	1.1	69	11.2
鉱業、採石業、砂利採取業	37	30	0.1	-7	-18.9
建設業	5,991	5,910	9.9	-81	-1.4
製造業	3,087	3,199	5.3	112	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	45	54	0.1	9	20
情報通信業	446	390	0.7	-56	-12.6
運輸業、郵便業	1,428	1,391	2.3	-35	-2.5
卸売業、小売業	16,314	16,361	27.3	47	0.3
金融業、保険業	1,206	1,165	1.9	-41	-3.4
不動産業、物品賃貸業	3,510	3,374	5.6	-136	-3.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,659	1,705	2.8	46	2.8
宿泊業、飲食サービス業	8,285	8,354	13.9	69	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,877	6,738	11.2	-139	-2
教育、学習支援業	1,648	1,639	2.7	-9	-0.5
医療、福祉	4,295	4,899	8.2	604	14.1
複合サービス事業	481	522	0.9	41	8.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,425	3,544	5.9	119	3.5

また、スマートシティ関連事業や未来技術社会実装に関しては、近隣の北海道、岩手県、秋田県が選定を受けていますが、青森県は選定を受けていないという事実があります。

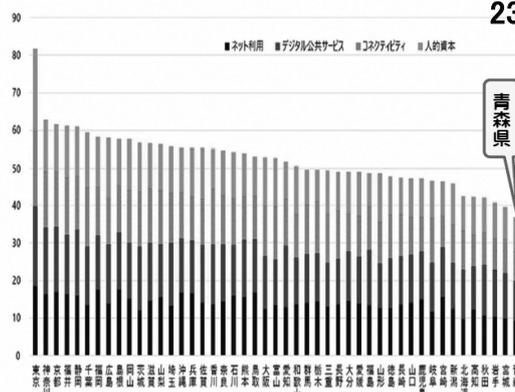
青森県の事業所数も、特にIT関連の職場が少ないことがわかります。(22)

課題

- 若者が地元就職を希望しても、職種が少なく、就職先を探すことが困難
- 今後、IT技術が欠かせなくなってくるが、教育の場が少ないため、必要なIT技術能力に対応できなくなる
- 青森県は他の県に比べIT技術が進んでいないため、ITに関連した会社が少ない

2020年7月時点での都道府県別 デジタル度ランキング

23



出所：野村総合研究所「社会のデジタル度を可視化する」都道府県別DCI（2020年7月時点）

そのため若者がIT関連での地元就職を希望しても、就職先を探すことが困難となっています。さらにIT化が進む将来、IT技術が欠かせなくなりますが、教育の場が少ないため、必要な能力に対応できなくなることが懸念されます。

都道府県別デジタル度ランキングでは、2020年7月の段階で、青森県が最下位になっていることがわかります。(23)

メリット

- ・ 子供のうちからIT技術を身につけられ、将来起業や就職に役立つ！
↓
- ・ ITに関連した会社が増える！
↓
- ・ 新しい雇用が生まれ、地元就職の場が増える。若者の企業と地元定着に期待したい！

24



この提案のメリットとして、子供のうちからIT技術を身につけられ、将来の起業や就職に役立ち、IT関連の会社が増えることにつながります。

そして、新しい雇用が生まれ、地元就職の場が増えることにつながります。

この循環によって若者が作り出す企業と若者の地元定着に期待したいと思います。(24)

企業、行政、教育がそれぞれ異なった活動をするのではなく、協力し合い、産官学連携を築くことで、提案させていただいた複合施設のような新しい街づくりと新たな価値の創造につながっていくのではないかと考えます。

大湊高校の提案

若者の地元定着と産官学連携による
新しい街づくりと新たな価値の創造

企業

×

県

×

学校



地域社会の復興・未来社会の創造

25

そして、私たち高校生のような若者世代が、もっと地域社会に関心を持ち、地域社会の復興と未来社会の創造に向けて、より魅力的な青森県をつくっていききたいと思いません。(25)

【質 疑（質問者：県議会議員、答弁者：青森県立大湊高等学校）】

● ^{いちのへ}一戸 ^{ふみお}富美雄 議員（青和会）

（一戸議員）



観光だけではなく、教育を含めたいろいろな分野で提案をいただきました。目指すのは大型複合施設。これを目指して街をつくる、若者達を呼び込む、こういう御提案だったと思います。特に韓国と台湾を意識して人材と観光産業を作り出していく、こういう視点も大変共感を持ったわけであります。

この取組によって若者が理想的な就職場所を得ることで、さらに就職場所を増やしていく、こういうことだと思いますけれども、その中でサテライトキャンパスにおいて企業との連携により授業展開を行うということですが、企業とどのように連携して授業を進めるのか、具体的に考えている取組方法がありましたらお聞きしたいと思います。

（答弁）



企業との連携による青森県の国際ビジネスについての課題の探究や、韓国と台湾に合ったマーケティング戦略についての授業が考えられると思います。

またSNSを通じて企業と共に、青森県の県産品などの魅力の発信やPR方法について考え、実際に国内外に発信する授業展開ができればと考えています。

（一戸議員）

国際ビジネスあるいはマーケティング、SNS。語学だけではなく、県産品をアピールして続けていく、大変いい発想だと思っております。

大湊高校には「みなっぺ」という、ファーストペンギンをモチーフにしたキャラクターがあるということです。いつも挑戦をする姿勢が大事だということでキャラクターを選んでいるようでありますけれども、ぜひ今日発表したことをこれからも前向きに取り組んでいただきたいと思います。

● ^{よしだ}吉田 ^{きぬえ}絹恵 議員（公明・健政会）

（吉田議員）



皆さんの政策の発表をお聞きして、本当に今まで真剣に議論していただいたり取り組んできていただいたんだなと思っております。すごいなと思ったのは、私達議員と社会の変化に対しての着眼点がほぼ一致しているということで、若い人の力というのはすごいなということを感じております。

ここで質問をさせていただきます。サテライトオフィスに企業に来てもらうためには、その施設が企業にとって魅力的である必要があると思いますが、企業向けにどのような環境を整えればよいとお考えかお伺いします。

(答弁)



サテライトオフィスの基本的な設備と、作業のしやすい快適なネット環境を整えればいいと考えます。

小スペースの各企業ブースと、大きなオープンエリアの会議も出来るサロンを備えた設計にすることにより、小スペースのブースは家賃を安く抑えることができ、オープンエリアではミーティングを行うことが可能です。

また、オフィスが複合施設内にあることにより、生活上の利便性が高いだけでなく異業種が多く入ることで、業種間の連携や新規事業の立ち上げという新たなビジネスチャンスの可能性も魅力になると考えています。

●^{わた} ^{かんじ}和田 寛司 議員(自由民主党)

(和田議員)



このような施設を整備した後、後年に渡りその施設が魅力を持ち続けるためには、どのような工夫をし、どのようなことを行っていく必要があると考えるかお伺いいたします。

(答弁)



まず1つ目に施設のPRです。情報発信し多くの人に知ってもらうことにより、来客は増えると考えます。

2つ目は広大な土地と駐車場の確保です。例として青森県おいらせ町にあるイオン下田は広大な土地と駐車場があり今でも集客率が高いと思います。このことから場所は遠くても多種多様な複合施設があることにより、目的が増えるため集客につながると考えます。

(和田議員)

この紫波町にあるオガールプラザは私も興味を持っていた施設です。隣町に矢巾町という町がありますが、皆さんご存知だと思いますが、大学病院もその隣町に引っ越しているということで、ますますこの施設は良くなっているのではないかと想像しております。

また、本日は皆さんの貴重な御意見、御提案をいただきました。私も今後の議員活動に役立たせたいと思っております。今日はありがとうございました。

【質 疑（質問者：青森県立大湊高等学校、答弁者：県）】

（質問）



私たちが提案したような産官学連携による大型複合施設を設置する場合、資金確保や建設方法において様々な課題があると考えますが、実現するためにはどのような手法があるのか教えてください。

また、青森県の人口減少問題を解決するために、「外国人の移住を進める」などの外国人政策があれば、その内容と将来的な展望を教えてください。

●総務部 市町村課

（市町村課長）



地方公共団体が施設整備を行う場合には、活用可能な国からの補助金等を充当した上で、不足分は地方債の借入れ等により資金を賄うのが一般的ですが、近年は、個人から寄附金を募るクラウドファンディングやふるさと納税、民間企業から寄附金を募る企業版ふるさと納税など、資金調達の手法が多様化しております。

また、施設の整備・維持管理に民間の資金や経営手法を活用するPFIやPark-PFIといった手法では、利用者サービスの向上、利用料金の柔軟な設定、併設された民間施設の収益による維持管理経費の縮減等が期待されております。

PFI、Park-PFIを活用した事例といたしましては、本県むつ市の都市公園にグランピング施設を設置した「代官山公園」、山形県東根市の図書館・美術館等にカフェを併設した「まなびあテラス」、大阪府箕面市の大阪大学の図書館と一体化した「市立船場図書館」などが挙げられるところであり、人口減少・少子高齢化が進む中、地域の活力を維持し、地域経済の活性化や教育・文化の振興を図るため、民間活力を生かした、PFIなどの活用事例を市町村に周知しているところです。

●企画政策部 企画調整課

（企画調整課長）



本県では、少子化・高齢化の進行等による人口の自然減少に加え、若者の転出超過等による社会減少も続いており、人口減少が進んでいます。

県では、その減少スピードを緩やかにするとともに、人口減少下にあっても安心して暮らせる持続可能な青森県づくりのため、自然減対策として、結婚・妊娠・出産・子育てを社会全体で切れ目なく支える環境づくりや健康づくりの推進に取り組むほか、社会減対策として、多様で魅力的な雇用の場づくりや創業・起業支援、また、外国人に限定したものではありませんが、移住・UIJターンなど、

若者の県内定着・還流の促進に全庁を挙げて取り組んでいます。

外国人については、令和4年6月末現在、県内に6,306人が居住し、本県の重要な産業である農業や、医療・介護分野などで活躍しており、人口減少の下、持続可能な青森県づくりを考える上でも、外国人の方々が本県で安心して生活し、活躍できることは大変重要であると考えます。

このため、県では、青森県観光物産館アスパム内に青森県外国人相談窓口を設置し、生活に係る各種相談に多言語で対応しているほか、県内4地域に交流型日本語教室を開設し、地域住民との交流促進などに取り組んでいるところです。

今後も、外国人を含め、多様な人財が地域を支える担い手として輝き、活躍できる、魅力ある青森県づくりを進めていきます。